NAKATSU なかつ
会議所ニュース
中津商工会議所
〒871-8510
大分県中津市殿町1383-1
☎0979-22-2250 FAX0979-22-1750
発行所　中津商工会議所
http://www.nakatsu-ccl.org/

5部会正副部会長会議開催
中津商工会議所

中津商工会議所は9月6日、〈商業部会〉〈工業部会〉〈観光・運輸・情報部会〉〈金融・理財部会〉〈社会・サービス部会〉で構成される5部会正副部会長会議を開催。

冒頭、仲会頭が「8月23日に開催した臨時総会にて会頭再任が決定しました。部会も10月末に3年の任期が終わりますが、次の部会の形を作り、11月からも部会の運営に尽力したいと思います。商工会議所にとって部会はとても大切です。すべての会員が部会に所属しており、部会活動が活発だと地域も発展します。

先日、大分市で開催された大分県商工会議所連合会議員大会に出席しましたが、その中で大分県佐伯市出身でプロジェクトエックスの番組プロデューサーである、今井彰氏の記念講演会がありました。講演会で今井氏は「権力や地位で人を動かすのではなく、人を動かすのは心を揺さぶる感動だ。良いときには人が寄ってくるが、厳しいときには人が去る。厳しいときに残ってくれた人を大切にしましょう」と話されました。周りの人が感動するような、いろんな事業や対策を打つということをこれからの商工会議所は考えていかなければならないと思っています。」とあいさつ。

「今後とも会議所事業に協力して頂きたい」と仲会頭

5部会は〈商業部会〉〈工業部会〉〈観光・運輸・情報部会〉〈金融・理財部会〉〈社会・サービス部会〉で構成されている

議事では各部会進捗状況、各業界・業況について報告し、会議は終了した。

〈各部会進捗状況および各業界・業況は以下の通り〉

令和元年度 各部会事業の進捗状況

【商業部会】

・消費税対策
・中津市プレミアム付商品券2019販売
・キャッシュレス化の推進事業
○生産性向上・販売力向上事業
研究及びセミナーの開催▽5月17日「キャッシュレスフェア」開催
中小企業の経営力向上への支援
○商・中心市街地活性化協議会向けた支援▽10月27日　南部自由市場
○商店街の活性化に向けた支援▽10月8日～11月5日「創業・イノベーション育成セミナー」の開催▽10月8日～11月5日「創業セミナー」を開催予定（全6回）
・働き方改革の推進
・働き方改革に関する セミナーの開催▽5月13日 三井住友海上火災保険㈱主催「求人対策と賃金労務トラブル対策セミナー」開催（参加社31名）

【工業部会】

中小企業の経営力向上への支援
○地場企業の技術力向上及びビジネスチャンス拡大
○セミナー等の開催▽6月18日 ㈱ヨロズ大分と㈱エコア中津ガス支店を見学12社16名参加
・5Sセミナーを実施予定（12月18日）
女性、高齢者、障がい者等、多様な人材の活躍推進
○人材確保事業
・地場企業合同就職説明会への参加協力▽8月10日 中津市合同就職説明会（求人40社・求職者数57名参加）
「会員第一」のサービス強化
・第4回新入社員研修会の開催▽4月12日　実施（20社51名参加）

【観光・運輸・情報部会】

キャッシュレス化の推進
・IT活用による生産性向上、販売促進、販路拡大の調査・研究及びセミナーの開催▽5月17日「キャッシュレスフェア」開催
広域連携を軸とした観光振興・インバウンド拡大の促進
・インバウンド受け入れのためのキャッシュレス化推進▽5月17日「キャッシュレスフェア」開催
観光情報発信力の強化
・中津市の知名度向上及び観光PR事業の強化

【金融・理財部会】

消費税対策
○消費税軽減税率等に関するセミナーの開催▽4月12日
○税制改正セミナー開催（20社28名参加）
キャッシュレス化の推進
○専門セミナーの開催▽5月17日「キャッシュレスフェア」開催
働き方改革の推進
○働き方改革セミナーの開催
・月13日 東京海上日動火災保険㈱主催（32社49名参加）
○せんない！上司のための部下指導 ㈱主催（18社31名参加）
▽5月13日 三井住友海上火災保険㈱主催「求人対策と賃金労務トラブル対策セミナー」開催
▽5月24日 三井住友海上火災保険㈱主催「BCMBCPのポイント」開催協力

【社会・サービス部会】

きれいなまちづくりの推進
・おおいたうつくしい戦争と連動した一斉清掃活動（毎月第3水曜日）の市内実施の展開
・市内観光ルート清掃活動への実施▽6月1日　社会・サービス委員会と共催（375名参加）
定住促進
○社会サービス推進
・介護、認知症への理解を深めるセミナーの開催▽11月28日「認知症サポーター養成講座」開催予定
○定住者確保
・婚活パーティーの開催支援
働き方改革の推進
○社会サービス推進
・福利厚生の充実ためめ勤労者福祉サービスセンターと連携し周知
・健康診断の積極的な受診など健康寿命を延ばすため、中津市医師会等と連携し周知

第2回 重要商工業者懇談会開催

中津商工会議所は9月21日、市民生活に関わりの深い事業所および、比較的規模の大きい事業所の意見交換を目的に令和元年度では2回目となる、重要商工業者懇談会を割烹嘉乃にて開催。17事業所が出席した。

懇談会の冒頭、主催者として仲会頭は「我が国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などに加え、新たに日韓関係問題が顕在化するなど、様々なリスク要因を抱え先行き不透明感が強まっています。

一方、本県経済は、製造、建設、観光業を中心に緩やかに持ち直しの状況が続いているものの、人手不足や日韓関係による観光業への影響など、予断を許さない状況にあります。

市内におきましても、景気持ち直しの状況が続いており、建設業関係では受注残をかなり抱えているという事もお聞きしているところです。

皆様方と率直な意見交換、情報交換を行い、商工会議所の事業活動などに生かしたいと考えています」とあいさつした。

重要商工業者懇談会は、毎年定期的に開催している

各社及び業界の近況・今後の見通し等、活発な意見を交わした

各社及び業界の近況・今後の見通しについてご発言いただくとともに、その後、懇親会へと続き、活発な意見を交わす等、重要商工業者懇談会は盛会に終了した。

各業界・業況（抜粋）

◎商業部会
・商業施設は生き残りが課題になっている。
・ドラッグストアの進出やコンビニやインターネット販売の進出が多かった。
・全体では人口減少や人手不足の関係で、出店を抑えつつ既存店の活性化、強化を進めている。
・個人で経営する電気店が全国的に減少している。パナソニックも応援し、店舗を増やそうとしている。

◎工業部会
・太陽光発電だが、11月以降10年以上たったところの買取金額が11円から7円に減った。
・電気は九州では余っている状態。
・自動車関連の業況としてトヨタ自動車の売上が不振。生産台数は持ち直しがみられた。
・需要はあまりない。
・電気自動車化については、蓄電池の高性能化、部品の軽量化により、開発競争は激化。
・人手不足は深刻で、外国人労働者の雇入れや、高効率化をすすめ、生き残りを掛けた技術力、開発力競争になる。
・米中の関係で中国がアメリカからではなく中東の原油を買うようになり、中東の原油が品薄になった。
・イランの制裁でイランがペルシャ湾を抑えた際は原油が高騰するのではないか懸念がある。
・石油は中東に依存している。石油ガスは中東よりアメリカが大きく、LNG（液化天然ガス）は中東のほうが大きい。
・シンガポールは淡路島と同じ大きさの国でありながら観光客が多い。町全体がアミューズメントパークのようなイメージであり、人を惹きつけるようなものがある。

◎金融理財部会
・（住宅ローン）消費税5%から8%のときは駆け込み需要があった。今回はない。
・一番の悩みは空家対策。売る人が高く設定するので売れない。中古の販売が難しい。調査項目が多くなっている。建売住宅が注文住宅より多い。
・8月に佐賀県で発生した記録的な豪雨により、油が流れ出るなど大きな被害を招いた佐賀鉄工所はボルトの製作のシェアが高い。水害によるボルト不足が懸念。
・アパートは過剰。満室にならない棟は沢山ある。

◎社会・サービス部会
・人材不足は深刻。ベトナムや韓国から人員を補充している状況。
・団塊世代が後期高齢者になる2025年問題。500万人が後期高齢者になる。
・2040年問題は4000万人の高齢者を6000万人の現役で支える。190兆円の社会保障費になる。
・高齢者は何歳からか法律定義はない。労働法は55歳から、医療保険の高齢者支援は70歳からになる。医療関係の学会などが高齢者を75歳にしようとしているが、問題は60歳で定年ということ。75歳まで働かないと大変なことになる。
・介護業界は、慢性的な人材不足。中津ではないが、このまま行くと事業所を閉鎖しなければならないところがある。
・障害者雇用枠のグレー判定の人が生活困窮にいたっている。

紙面紙面紙面

中津日田道路の整備促進を要望

中津日田間地域高規格道路促進期成会（会長・奥塚正典中津市長・奥塚正典中津市長）は9月5日、大分県庁で、中津日田道路の整備促進を広瀬勝貞知事に要望した。

関係者約20人が出席し、中津商工会議所からは、仲浩会頭（同期成会監事）が出席した。

奥塚市長が要望書を手渡し、「現在整備する区間の進捗を図り、未着手区間の事業化を進めてほしい」とあいさつ。

要望書は▽三光本耶馬渓道路（12・8キロ）や耶馬渓道路（5キロ）など整備中区間の事業促進▽中津市耶馬渓―山国間など未着手区間の事業化▽道路整備予算の確保―を求めた。

さらに、「中津下毛管内の道づくりを考える女性の会」や「日田市の明日の道を想う女性の会」の会員が、地域で生活する住民の視点から必要性を説明した。

広瀬勝貞知事は「皆さんの道路に対する強い思いを感じた。中津日田道路の重要性は理解しており、できるだけ急ぐ」と話した。

懇談の中で、仲会頭は、「中津日田道路は地域の生活道路であると同時に、産業経済、物流の基幹路線であり、一日も早い完成をお願いする」と強く要望した。

中津日田道路は、生活、産業、観光面において、活力のある中津日田地域の地域づくりを支援するため、中津港から日田市に至る、延長約50kmの区間。そのうち17・8キロが開通している。

九州横断自動車道や東九州自動車道と連結し、福岡市や北九州市などの循環型ネットワークを形成する。

仲会頭は、「中津日田道路の一日も早い完成をお願いする」と強く要望した

中津日田間地域高規格道路促進期成会（会長：奥塚中津市長）は、広瀬勝貞大分県知事に対して、整備促進に向けて要望を行った

中津、日田から総勢20名が出席し、中津商工会議所からは、仲会頭（同期成会監事）が参加した

青年部

9月例会 中津YEG力強化例会

中津商工会議所青年部は9月25日、「中津YEG力強化例会」を中津商工会館3階大ホールにて開催しました。

今月の例会は、今の中津YEGに足りないものは何か、青年部メンバーが中津YEGに求めているものは何かなど、全員でディスカッションをしながらYEG活動について考えることが目的です。

宮脇会長の挨拶の後、プロジェクターを使用して、県外の青年部の活動を確認しました。愛媛県松山YEGと埼玉県さいたまYEGでは、「組織性」の4つテーマのグループに分かれ、討議を行いました。討議後は、グループごとに発表を行い、全員で今後の青年部活動について考えました。今回の例会を通し、青年部活動への意識をみんなで高めることができました。ありがとうございました。

YEG力強化委員会
委員長　恵豆　和宏

中津商工会議所青年部では新入会員を募集しております。各事業所の経営者並びに後継者、またはこれに準ずる方で42歳未満の方であれば入会可能です。ご希望の方は、中津商工会議所青年部事務局（☎22・2225）、または青年部メンバーにお問い合わせ下さい。

女性会

大分県商工会議所女性会連合会通常総会日田大会に参加して

大分県商工会議所女性会連合会（今川敦子会長）の通常総会日田大会が9月26日、日田市のマリエールオークパインで開催された。県内の9女性会から1―3名が参加した。中津からは瀬口会長ら7名が参加した。

10時より開会し、物故者への黙とう、女性会の歌斉唱、今川会長の挨拶と進行し、いよいよ議題へ。

平成30年度事業報告および収支決算を報告後、令和元年度事業計画案、収支予算案を満場一致で承認。今川会長のスムーズな進行により、一時間程度で無事終了となった。

引き続き開催された講演会では、日田市出身の大石明宣氏（愛知県豊川市、医療法人信愛会理事長）が「人生の最終段階における本人の選択～あなたはどうしたいの」と題して講演した。

引退のタイミングを考え、老後をいかに生きるか・長く働き、要介護状態を短くすること・その時その時に合わせて最善のケアで尊厳のある生き方をする事・一番自分の望む最後が出来る掛かりつけの医者を持つこと・最後まで自宅で暮らし続けること（在宅訪問）・家族や地域の人と仲良くし、福祉制度を活用すること等、今、最も関心のある話であり、大変参考となった。

午後からは懇親会が催され、祝撃舞に始まり、日田祇園囃子保存会の皆さんによる力強い演奏を聴きながら終始和やかな時間が流れ、日田青年部の会長による日山武打込みで懇親会が終了。

日田女性会の皆さんの心配りあるおもてなしに感謝しながら、エクスカーションでエビスビールのミュージアムを見学した。

植山　道子

生産性向上取り組みを

日本商工会議所 第130回通常会員総会

日本商工会議所は9月19日、東京都内で通常会員総会を開いた。

三村明夫会頭が冒頭のあいさつで「人手不足は年々深刻化し、日商調査では、中小企業の66・4%が人手不足で、これ以上業績を伸ばすのが難しい状況。少子高齢化の中で生産年齢人口が減少するだけでなく、中途採用市場においても、中小企業から大企業にネットで年間約50万人が流出しており、中小企業の人手不足は構造的な問題となっている。人手不足対策と生産性向上に取り組むことが喫緊の課題だ」と述べ、企業や商工会議所、政府などによる主体的な取り組みの必要性を訴えた。

また、生産性向上につながる構造改革の推進や、中小企業が自発的に賃上げできる環境整備などを政府に求めた。

総会には全国の商工会議所の会頭ら約900人が参加した。中津商工会議所からは、仲会頭が出席した。

来賓として出席した菅原一秀経済産業相は「IT導入をはじめ、デジタル時代に中小企業が対応できるようにしていきたい」と応じた。

総会には与野党の代表者らも来賓として出席した。

総会には全国の商工会議所の会頭ら約900人が参加した。中津商工会議所からは、仲会頭が出席した。

菅原一秀経済産業相は「IT導入をはじめ、デジタル時代に中小企業が対応できるようにしていきたい」と話した。

企業トピックス

からあげ1・6トン、ギネス世界記録達成 株式会社FMなかつ

第12回からあげフェスティバルが9月15日、からフェスプロジェクト協議会（㈱FMなかつほか）主催でイオンモール三光にて開催された。

地元中津市、宇佐市、豊後高田市のからあげ専門店18店舗、さらには、宮城県、群馬県、神奈川県、和歌山県からも出店があり、合計22店舗が出店した。

今年のからあげフェスティバルの目玉は、ギネス世界記録への挑戦。2011年（平成23年）9月に開催された第4回からあげフェスティバル」において、1076kgという（世界最大のからあげ供給量）を記録しギネス世界記録を達成。しかし、2017年（平成29年）8月、鳥取県米子市にある鶏肉加工販売会社が、からあげ供給量1530kgを達成し、ギネス世界記録達成の模様は、新聞、テレビ等で大きく取り上げられ、中津市と中津からあげの知名度向上に一役買うことができた。

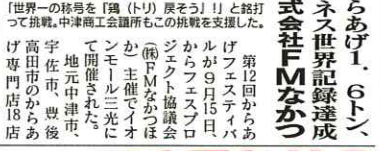
中津商工会議所に参画した。

中津市、宇佐市、豊後高田市の専門店18店舗が早朝から調理を開始し、ギネス世界記録の公式認定員が午前11時頃に達成を宣言。記録は1667・3kgだった。

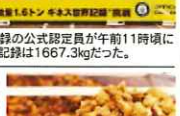
ギネス世界記録達成の模様は、新聞、テレビ等で大きく取り上げられ、中津市と中津からあげの知名度向上に一役買うことができた。

中津商工会議所は、「からあげの聖地」をうたう中津市だからこそ、ギネス世界記録を保有したい」という思いから、「世界一の称号を『鶏（トリ）戻そう！』」と銘打って挑戦。

成功し、ギネス世界記録を更新した。


「世界一の称号を『鶏（トリ）戻そう！』」と銘打って挑戦。中津商工会議所もこの挑戦を支援した。

ギネス世界記録の公式認定員が午前11時頃に達成を宣言。記録は1667.3kgだった。


からあげ1.6トンは、「世界挑戦からあげ」として販売した。

当所では、中津市をゴミのないきれいなまちづくりを推進しようと事業所一斉清掃を平成23年度より実施しています。

この事業は、中津の豊かな自然環境を守り将来に継承していくために、毎月第3水曜日を一斉清掃デーとして当所議員事業所の皆様とともに自社周辺等の清掃活動に取り組んで頂いています。

市外から訪れる方々にも、きれいなまちづくりの観点からおもてなしの心でお迎えしようと徐々に活動の輪を拡げております。

この活動を事業所周辺だけでなく、各ご家庭まで拡げたいと考えていますので、是非皆様のご協力をお願いします。

おもてなしの心あふれる中津のまちづくり 毎月第3水曜日は、事業所一斉清掃デー

毎月第3水曜日は一斉清掃デー

第6回 地域で支える認知症サポーター養成講座開催決定

日本の高齢者人口は、3557万人（総務省統計局・平成30年9月15日現在）と日本の総人口（1億2642万人）の28・1%を占め、厚生労働省は、令和7（2025）年には認知症高齢者が700万人を超えるとの推計値を発表しております。これは、65歳以上の高齢者のうち、5人に1人が認知症に罹患する計算となります。

こうした状況を踏まえ社会・サービス部会（冨永健司部会長）・同委員会（山本寛泰委員長）は、社会サービス推進事業の一環として認知症サポーターなるための（地域で支える認知症サポーター養成講座）を開催します。

今後とも、中津商工会議所は、認知症に関する基礎知識や情報を得て、認知症の方とその家族が安心して暮らせる中津市を目指します。

日時：11月28日(木)18時～20時
場所：中津商工会議所
内容：第1部　講演、第2部　映画上映
（詳細は同封の折込チラシをご覧ください）

会議室をお探しですか？
中津商工会議所 貸会議室のご案内

会議・研修・セミナー・面接・プレゼンテーション会場など用途に応じて幅広く利用可能

採用面接やミーティングなど25名まで収容可能な会議室、セミナーや会社説明会など150名まで収容可能なホールを当所会員であれば格安料金でご利用いただけます。

中津商工会議所会員なら会員価格で利用可能!!

3階ホール

※令和元年10月1日以降の消費税増税に伴い料金が変わりました。

会議室名	フロア	最大定員	会員料金（税込）／1時間 平日8:00～17:00	会員料金（税込）／1時間 平日17:00～22:00（休日8:00～22:00）	一般料金（税込）／1時間 平日8:00～17:00	一般料金（税込）／1時間 平日17:00～22:00（休日8:00～22:00）
研修室	2階	～25名	1,600円	1,900円	1,900円	2,200円
議員会議室	2階	～60名	5,500円	6,500円	6,500円	8,000円
ホール	3階	～150名	2,200円	2,600円	2,600円	3,000円

お問い合わせ　中津商工会議所　総務課　TEL 0979-22-2250　URL：http://nakatsu-cci.org/publics/index/10/

中津商工会議所広報サービスのご案内
オリコミチラシ募集中！
中津市の事業所に届けたい広告ありませんか？
商工会議所・会員2,000社にダイレクトに届く!!
会員事業所限定・先着順
● 配付先は中津市内を中心とする商工会議所の会員事業所だけ！
● ダイレクトメールの発送や、多額の費用がかかるマス媒体向けのチラシ折り込みと比べて、低コストで行う事ができます。
● 貴事業所のチラシを中津商工会議所発行の会議所ニュースに折り込み、会員事業所にお届けします。

ビジネスPR便 料金 20,000円～（税込）
【お問い合わせ】
中津商工会議所 TEL 0979-22-2250

中津商工会議所
新規会員募集中！
お知り合いや同業者の方で会議所会員ではない方や、ご加入を検討中の方がおられましたら、ぜひご紹介ください!!

中津商工会議所
メールマガジン登録募集中！
購読無料
かんたん!! メールマガジンの登録方法
右記のQRコードをスマートフォンで読み込んで空メールを送信
もしくは『t257259@1ejend.com』に空メールを送信してください

中津商工会議所『令和元年度 中津市政に関する要望書』に対する中津市の回答

要望項目1　中津市中小企業振興基本条例（仮称）制定について

本市における中小企業は、全企業数の9割以上を占め、就業機会の提供、地域経済の安定、地域住民の生活の向上、新たな産業の創出など、地域経済の経済・社会基盤を支える存在となっています。

各地方公共団体はその重要性を踏まえ、中小企業に関する各種の施策を講じており、大分県においても平成25年3月「大分県中小企業活性化条例」を制定しています。

地域の活性化のためには、地域を支える中小企業の振興が不可欠であり、中小企業対策をより一層推進することが求められています。

つきましては、中小企業基本法の基本理念にのっとり、中小企業者の活力の向上と小規模企業の持続的な発展に向けた「中津市中小企業振興基本条例（仮称）の制定について、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

中津市では事業所数で市内の9割以上を占める中小企業は、産業振興や雇用確保のみならず、消費機会の提供や税収の増加をもたらしており、その成長と発展は、地域の活性化と市民福祉の向上という好循環を生み出しています。

そこで市は、中小企業の振興を重要な柱と位置付け、様々な支援策を展開しているところです。

一方、平成28年第2回定例市議会における中小企業振興基本条例制定を求める決議の採択、関係団体による条例制定に向けた具体的な検討作業が進んだことから、市としても調査や検討・関係団体等との調整を重ね条例案を作成しました。

令和元年第3回定例市議会への提案に向けて、広く市民の皆さまよりご意見をいただくため、パブリックコメント手続きを実施しているところです。

要望項目2　大規模小売店舗等の商工団体加入など地域貢献に対する指導・支援について

大規模小売店舗の出店は、小売り業を取り巻く環境の変化や、生活環境面をはじめとする地域社会に与える影響など、その社会的責任の度合いが、大きくなっています。

地域商業においては、相次ぐ大規模小売店舗の進出の影響を受けて、地元の食料品店やスーパーマーケットの廃業や閉店が続いているほか、中心市街地などでも既存商店街としての機能を維持できないなど、衰退の一途をたどっています。

このような状況の下、中津商工会議所においては、地域振興や産業振興など地域経済の活性化を推し進める一方で、組織強化のための会員獲得活動に努めていますが、大規模小売店舗や県外小売業業者の中には地域商業の意識が薄く、入会への協力が得られない状況が続いています。

つきましては、大規模小売店舗等が地域商業者と共存共栄を図り、将来にわたって住みよい地域を構築するとともに、「大分県小売事業者等によるまちづくり活動への参加や商工団体加入など、地域貢献に対する指導・支援に特段のご配慮をお願いいたします。

《回答：商工振興課》

大規模小売店舗立地の届出先である大分県商工労働部では、届出時において必ずまちづくり条例の説明し、地域貢献への理解協力を求めるとともに、年1回、商工団体未加入の小売業者本社に協力依頼文書を送付し、加入等の働きかけを行っています。

市といたしましても、県と連携して条例の周知に努め、大規模小売店舗等が積極的にまちづくり活動に参加する気運を高めていきます。

要望項目3　地域資源を生かした観光振興の推進について

地域の伝統文化、歴史的景観、魅力ある食文化等、地域資源を活かした観光振興は、これまで中津市におきましても積極的に取り組んでいただいているところです。

とりわけ、耶馬渓地域の観光振興につきましては、メイプル耶馬サイクリングロード活性化会議の設立や中津市と台中市との観光友好交流の促進に関する協定を締結しています。

また、一昨年4月には中津市・玖珠町が「耶馬渓遊覧」を地域に揺いた山水絵巻の道をゆくことして日本遺産に認定され、様々な事業に取り組まれています。

つきましては、これらの取組がより実効性のあるものにするため、メイプルグロード活性化会議の推進・調整の早期実施や、サイクリングロード活性化会議等と日本遺産認定に係る事業との連動して取り組まれるよう特段のご配慮をお願い致します。

《回答：観光推進課》

商工会議所、サイクリスト、観光事業者、地域住民の方々など、多様なメンバーで構成されたメイプル耶馬サイクリングロード活性化会議の提言につきましては、現在、県とも連携を図りながら実施を続けております。成果につきましては、今後も随時ホームページ等、様々な手段を活用して市民に情報発信していく予定です。

日本遺産の取組みにつきましては、「古代の人たちが、遊戯、ブランド発表会が行われ、ブランドコンセプトや「耶馬渓Spirit」のロゴが公開されたことを受けて、今後民間（商工業や観光業、飲食店等）の方々にも広く商標されたりなどする、現在コンセプトの普及や理解に努めています。

今年の具体的取組として、9月中旬にはメイプル耶馬サイクリングロード活性化会議のメンバーを中心に結成した実行委員会により、大分県中津土木事務所、中津市と共同して、サイクリングロードを活用した集客イベントを開催する予定です。さらにこのイベントへ友好都市である台中市からも関係者を招待し、交流を深めていきたいと考えています。

今後も日本遺産「やばけい遊覧」の構成文化財を中心としたアクティビティ（体験メニュー）、旧耶馬渓鉄道跡のサイクリングや古羅漢、競秀峰や深耶馬渓の探勝道の散策等を織り交ぜながら、地域住民の方々と一緒に観光地としての磨き上げに努め、大分県など関係機関とも緊密に連携を図りながら国内外からの誘客を推進していきたいと考えています。

要望項目4　観光インフラの整備促進について

訪日外国人旅行者が急速に増加する時代を迎え、訪日外国人観光客が快適に旅行を楽しむことのできる施設や設備を整備・充実させることは、地域の観光資源の魅力や観光客の満足度を高め、リピーターを確保するために重要な備えとなります。

観光庁が今年3月に公表した調査によれば、①観光先の施設で日本人の職員とコミュニケーションが取れない②宿泊施設などで無料公衆無線LAN環境が整っていない③観光案内板の多言語表示が少ない等を理由に困った経験をした訪日外国人が多いとされています。

このため、多言語対応、公衆WiFi、トイレ、アクティビティーの充実・改善、文化財や博物館の案内板設置、宿泊施設の整備などハード・ソフト面での取組みを官民一体となって進めることが重要であると考えています。特に、WiFi環境の整備及びエリア拡大については、観光関連民間施設等への整備を促進するため、補助制度の導入も必要と考えています。

つきましては、多様な旅行者ニーズに対した受入環境整備を積極的に行い、外国人旅行者等の誘致を推進し、地域活性化に繋げていただくよう特段のご配慮をお願い致します。

《回答：観光推進課、情報管理課》

観光業内板の多言語表示については、平成28年度に策定した「中津市観光サイン計画」に基づき整備を行っています。また、多言語対応についてはこれまで、観光事業者を対象に、韓国語、中国語の「おもてなし講座」を開催しました。本年は、地域通訳案内士（英語）を養成する予定で、さらなる受入態勢の構築を図っているところです。「トイレ」については県の補助制度を活用してこれまで観光地等の洋式化等の整備を進めてきました。

また、公衆無線LAN（WiFi）の整備は「第五次中津市総合計画」「なかつ安心・元気・未来プラン2017」の主要施策の一つとして位置づけているところです。平成29・30年度は、本庁・支所及び、公民館・コミュニティセンターなど38箇所整備いたしました。引き続き今年度は、中津市歴史博物館や、新中津市学校、また青の洞門等の観光スポットへの整備を予定しています。

なお、民間の観光関連施設等への整備促進策に関する検討も進めてまいります。

《回答：社会教育課》

今秋開館予定の中津市歴史博物館では、WiFi環境の整備を予定しています。また、館内の展示説明には簡単な英語表記を加えており、より詳しい案内は資料を作成して対応する予定です。文化財説明看板は新規設置のものから簡単な英語表記を導入していく予定です。

《回答：行政経営改革室》

「中津市公共施設管理プラン」を踏まえ、財政負担を抑制しながら、公衆トイレの機能水準の維持に努めます。

要望項目5　観光イベント・お祭り交流を手段とした地域づくりについて

平成17年の市町村合併以降、旧市町村の歴史・文化を尊重する立場で各地域で行われていた観光イベントやお祭りは、従来どおり今日まで受け継がれて実施されています。その実情としましては、事業によってはそれぞれの地域内での交流に止まっている実態も見受けられます。

つきましては、現在行われている観光イベントや祭り時には市営駐車場を無料開放するなど、それぞれの事業が活性化するような後押しを講じていただくよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：観光推進課》

具体的な要望があれば個別に対応いたしますので、年1回の貴会議所との観光に関する意見交換会の場等に限らず、今後も適宜情報交換をお願いいたします。

要望項目6　文化的教養を高める施設整備について

中津市におかれましては、多くの市民から復活を望む複合型映画館の誘致にご尽力をいただき深く感謝申し上げます。この映画館の立地により中津市民はもとより近隣市町村の住民が、より豊かな環境で余暇時間の活用娯楽を楽しむことが出来ると期待している所です。

中津市は、多くの自然や歴史・文化的な資源に恵まれており、とりわけ中心市街地は、城下町としての魅力あふれる資源が分布しております。このような背景から、中津城周辺には旧歴史民俗資料館、小幡記念図書館、木村記念美術館等の文化教育施設が配置され、平成31年4月には村上記念童心館が完成し、令和元年度には中津市歴史博物館及び新中津市学校が完成する予定になっています。このように中津市におかれましては、この周辺地域を歴史・文化教育エリアとして位置づけ、「まち」の存在感を高めていただいております。

今後とも、中津市が本来持っている潜在力を十分に発揮し、子供から高齢者まで全ての世代に対して質の高い文化と教養の場をつくるため、科学博物館等の施設整備に向けた検討をしていただくよう特段のご配慮をお願い致します。

《回答：社会教育課》

科学博物館等の施設の整備につきましては、今秋開館予定となっている中津市歴史博物館が、単なる歴史資料のみではなく、博物館として地質や生物などの資料も用いた展示を行う計画です。また、旧中津市歴史民俗資料館の建物を リニューアルし新中津市学校を市民の学び、交流の場、福澤研究も行なう文化教養施設として、おり、いずれも幅広い活用を考えています。

この他、このエリアにある小幡記念図書館、木村記念美術館、福澤諭吉旧居・記念館、大江・村上医療史料館、また今年度開館した村上記念童心館も合わせ、各施設が互いに連携し、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた質の高い文化と教養の場の提供に取り組んでまいります。

《回答：行政経営改革室》

新たな施設整備につきましては、財政上の制約もありますので、「中津市公共施設管理プラン」の方針を踏まえ、検討していきます。

要望項目7　中津駅の機能拡充について

JR九州（中津駅）は、明治30年（1897年）9月に、豊州鉄道の開通に伴い開設されました。国鉄、JR九州と変遷を経ながら、120年余にわたり、中津市の交通拠点として、また、北九州都市圏を代表する駅として、発展してきました。

昭和52年5月に高架化され、駅名店街や百貨店、バスターミナル、ホテル、金融機関等が立地し、中津駅の乗車人員は、ピーク時の昭和40年には1日当たり5100人余であったものが、モータリゼーション、道路網の整備等の影響により、近年では約3100人と大きく減少しています。乗車人員は、大分県下で大分、別府に次ぎ3番目と、九州では59番目となっていますが、乗車人員の減少等に伴い、キオスクやカフェベーカリーの撤退などにより、交通拠点でありながら、街の顔としての魅力に陰がさしています。

駅は、通勤通学、買物、旅行等の交通機能に加え、来客する人にとっては、街の第一印象となる拠点でもあります。

つきましては、中津駅の駅ビルの空スペースの有効活用と賑わいの場としての中津駅の機能の拡充等に向けて、JR等関係者に対する働きかけについて、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

JR中津駅は、市内をめぐる公共交通の基点であると同時に、市を訪れるビジネス客や観光客を出迎え、中津という「まち」を印象付ける大切な玄関口であり、駅構内の充実による賑わいの創出は市にとって大変重要であると認識しています。

駅ビルの空きスペースの活用や拡充については、所有者であるJR九州㈱や一括管理を行うJR九州ビルマネジメント㈱が決定することでありますが、中心市街地の活性化のためにも、市のみなら ず商工会議所等と連携を図りながら市をあげて声を届けていくとともに、出店等に関する情報があれば、中津駅へ繋ぐなど、駅活性化のために互いの情報共有を図っているところです。

さらに、日ごろから、出店等に関する情報があれば、中津駅へ繋ぐなど、駅活性化のために互いの情報共有を図っているところです。

要望項目8　商店街活性化（日ノ出町・新博多町）について

商店街の活性化につきましては、これまで中津市の助言・指導もいただきながら活性化に向けた取組みを実施してまいりましたが、十分な成果が現れていないのが現状です。

商店街が今後とも、必要な存在で「有り続けるためには、本来の役割である地域購買者の需要を十分に満たす「買い物の場」としての機能強化、伝統や文化の伝承、防犯・環境美化への取組、各種イベントなど地域の賑わいづくりを創出し、産業振興・観光振興に繋がる「公共の場」としての役割・機能を発揮していくことが重要です。

中津市においては、平成31年度予算において、「商店街にぎわいづくり支援事業・小規模事業者キャッシュレス決済端末補助金」を予算化しその対策に取り組んでいただいています。

つきましては、今後とも事業補助制度を継続・拡充し、地域の賑わいとコミュニティを支える商店街を支援していただくとともに、意欲と創意あふれる商業者に対して、空き店舗情報の提供等による積極的な支援をお願い致します。

事業者に対する国及び県に係る補助事業等支援制度の速やかな情報提供をお願い致します。

《回答：商工振興課》

商店街活性化策として、「商店街空き店舗活用事業補助金」制度を創設し、平成30年度は2件の開業がありました。

また、昨年度から新たに県と連携し「域外消費型商店街等支援事業費補助金」制度を創設し、これまでの空き店舗活用や活性化イベントへの支援に加え、地域外からの誘客をターゲットにした外需獲得型の商店街への支援を行っています。

このほか、国・県に係る各種補助事業等につきましても、引き続き、あらゆる機会を通じて、商店街関係者をはじめ、意欲と創意あふれる商業者に対し情報発信しています。

要望項目9　プレミアム商品券発行事業に対する補助制度について

国は、本年度10月の消費増税時の需要の平準化のため、プレミアム商品券の発行を予定しています。内容については、住民税が非課税世帯の0～2歳児の子育て世帯と対象世帯が限定されては、住民税が非課税世帯を対象としたプレミアム商品券発行事業は、地域の消費喚起、また地域経済の活性化が図られると考えています。

一方、平成26年度及び27年度に取り組まれた全世帯を対象としたプレミアム商品券発行事業は、地域の消費喚起、また地域経済の活性化が図られた事業であったと考えています。

近年では、市と商工会議所等が連携し独自のプレミアム商品券発行事業に取り組んでいる自治体も見受けられます。

つきましては、中小事業者のモチベーション向上と地元消費者の購買意欲を喚起するとともに、地元での購買を促進するため、独自の「なかつプレミアム商品券」発行事業の補助制度の創設に特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

10月1日から予定されている消費税率の10％引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費喚起と下支えのため、国庫補助事業として、低所得者や子育て世帯を対象者とした「プレミアム付商品券」を販売することが考えていますが、今後も経済状況や国・県の動向を注視し、地域経済の活性化に努めてまいります。

現在のところ市単独での実施は考えていませんが、今後も経済状況や国・県の動向を注視し、地域経済の活性化に努めてまいります。

要望項目10　中津の発展を支える「社会資本」の整備について

（1）都市機能の増進と居住環境の向上を目指し、産業経済・生活を支える力強い社会資本整備を進めるため、地域の特徴道路である次の道路の早期完成に向け積極的な取り組みをお願い致します。

①都市計画道路　宮永角木線（猫沢通り延伸）

②都市計画道路　万田中原線（守谷クリニック～東へ飛鳥セレニー付近）

③市道　下池永西大新田線（市民病院～県立王科短大）

《回答：都市整備課》

① 平成26年度より事業に着手し、境界立会・測量設計も完了し、現在は道路用地確保の為、精力的に地権者と交渉を行っています。平成30年度末の進捗率は約27.0％ですが、早期完成に向けて積極的に取り組んでまいります。

② 平成26年度より事業に着手し、境界立会・測量設計も完了し、現在は道路用地確保の為、精力的に地権者と交渉を行っています。平成30年度末の進捗率は約5.8％ですが、早期完成に向けて積極的に取り組んでまいります。

《回答：道路課》

③ 本路線は、国道213号と産業道路を結ぶ幹線道路で、治線には市民病院があり、24万医療圏を繋ぐ重要な路線と認識しています。社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成に向け積極的に取り組んでいきます。

（2）豊かで快適な生活環境の創造や安全・安心な地域づくりを実現する道路整備の推進のために、地域の特徴道路である次の道路の整備の推進について、特段のご配慮と国・県への一層の働きかけをお願い致します。

①真に必要とされる道路整備財源の確保

②地域高規格道路・中津日田道路の早期完成

③東九州自動車道の暫定2車線区間の4車線化と追い越し区間の早期整備

④山国川河口部の渡架橋の早期実現

（4面へつづく）

《回答：道路課》

①国土整備事業につきましては、国庫補助金を活用し進捗を図っているところです。しかし、防災・安全交付金など優先的に配分いただいている部分もありますが、要望額に対し十分な配分が望めない状況です。

②県と連携し要望していきたいと考えています。

③東九州自動車道については、平成28年4月、「北九州・大分・宮崎間」が全線開通しました。しかしながら、開通区間のほとんどが暫定2車線となっていることから、引き続き4車線化の早期実現を求め、東九州道大分県北建設促進期成会とともに国会議員、関係省庁、関係団体に対する提言活動などを行ってまいります。

④山国川河口部の遡架橋の整備については、大分県と福岡県とで調整をしながら整備を行っていくこととなっていることから、今後の動向等を注視しながら、整備促進について県や関係市町に働きかけてまいります。

《回答：企業誘致・港湾課》

重要港湾「中津港」は、自動車産業や関連企業の進出、また高速交通体系の整備により更なる港湾機能の拡充が期待されている中、今後、中津港が九州北東部の物流拠点港として発展するため、港湾計画に位置付けられた未整備施設の整備促進について、引き続き国・県へ要望してまいります。

また、東九州自動車道や臨港道路・中津港線等、中津市を取り巻く広域高速ネットワークを整備されたことにともない、中津港がその物流拠点化への地位向上を目指すためには、フェリー又はRORO船（※脚注5面）等の定期運航船の就航が不可欠です。

今後もRORO船の就航に向けて関連船社へのポートセールスを実施するとともに、フェリー航路の開設についても国・県等の関係機関と協議してまいります。

(3)港湾の整備推進について

①産業・経済等の活性化を促進し、地域経済活発化の基盤となる重点港湾中津港の整備促進について、特段のご配慮と国・県への一層の働きかけをお願い致します。

②東九州道自動車道及び中津日田道路とのアクセスを活用したフェリー航路の開設とフェリーターミナルの設置について、特段のご配慮と国・県への一層の働きかけをお願い致します。

(4)九州の一体的発展のためには、東九州地域の産業活性化に資する社会資本整備と「東九州新幹線促進期成会」が設立され、中津市も会員として参画し、積極的に取り組んでいるところです。一昨年は、中津市でシンポジウムを開催するなど、官民を挙げた機運醸成に努めています。

今後とも、東九州新幹線の実現に向けた取り組みを、県や関係団体と連携して進めます。

要望項目11　地元事業者への優先的発注等について

《回答：総合政策課》

東九州新幹線の実現に向け、平成28年10月27日には県知事を会長とする「大分県東九州新幹線促進期成会」が設立され、中津市も会員として参画し、積極的に取り組んでいるところです。一昨年は、中津市でシンポジウムを開催するなど、官民を挙げた機運醸成に努めています。

今後とも、東九州新幹線の実現に向けた取り組みを、県や関係団体と連携して進めます。

《回答：契約検査課》

(1)建設産業の維持・発展と中津地域経済の活性化のため、中津市内に本社を置く建設業者の受注機会の確保と優先的な発注について、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：契約検査課》

基本的に市内業者で施工可能な工事については、市内業者に優先発注しています。一般競争の対象となる大規模工事、施工の難易度が高く特殊な技術を要するため市内業者で施工が困難と判断される場合、市内業者が少なく競争性が確保できない場合には、市外業者で施工可能な工事は市内業者に発注してきました。今後も工事内容等により市内業者へ発注可能なものにつきましては、優先発注していきます。

なお、市内に支店等がある業者で、以前より市内に事業所を開設し、中津市民の雇用、市税の納税、中津市発注工事の履行実績などがある場合に、中津市への貢献度を考慮して市内業者に準じた取り扱いをしております。

(2)物品等の卸・小売業は、地方都市にとっては無くてはならない機能であり、この仕組みが失われれば地方の商工業はもちろんのこと、最終的には消費者にとっても不利益に繋がると認識しております。

つきましては、物品の調達に当たっては各の種類等に関わらず市内業者への優先発注について、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：契約検査課》

工事周辺様に中津市業者優先発注としています。なお、特殊な物品や市内業者が少なく競争性が確保できない場合には市外業者を指名することがあります。

その種類等にかかわらず全てを市内業者に発注することは難しいと考えていますが、今後も市内業者へ発注可能なものにつきましては、優先発注していきます。

要望項目12　公共工事の競争入札に付する適正価格での発注について

《回答：契約検査課》

(1)地域の建設業者は、地域経済の下支えとなる社会資本整備や維持管理等を通じた地域社会発展への貢献や、災害時の迅速な対応による安心・安全の確保を使命としている。その使命を持続にわたって果たしていくためには、地域建設業者の経営安定化が必要不可欠であります。

そうした状況の中、中津市においても最低制限価格の見直しが行われていますが、依然として中小建設業の営業利益率は低水準であることから、更なる最低制限価格率の引き上げが特段のご配慮をお願い致します。

《回答：契約検査課》

地域建設業者の経営安定化の必要性は十分認識しており、建設工事の担い手を育成・確保し、建設業の健全な発展に資するため、最低制限価格を導入しています。その算定基準となる率について、最新の中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルに適宜見直しを行っており、今年度も5月に基準率の適用範囲の引上げを行ったところであります。

今後も、国、県等の動向を注視し、適宜改正をしていきます。

(2)公共工事及び物品の発注に際しては、適正な品質及び利潤の確保のため、市場価格を反映した適正価格に設定していただくよう特段のご配慮をお願い致します。

《回答：契約検査課》

公共工事につきましては、国、県の積算基準に基づき積算されており、市場価格を反映した適正価格に設定されていると考えています。

物品につきましては、発注前に参考見積を徴収するなど、適正な予定価格を設定しています。

要望項目13　地場産業の人材確保及び中小企業支援について

《回答：契約検査課》

発注・施工時期につきましては、完成時期や施工時期が限定されている工事が多くありますが、計画段階での工期、発注日を踏まえた適切な予算制度を活用して発注の平準化に努めてまいります。

「週休2日試行工事」につきましては、大分県が実施していますが、当市においては現在、行っておりません。

今後、「週休2日試行工事」も含め、関係機関と調整しながら建設産業の担い手確保に向けての施策を検討してまいります。

(2)円滑な事業承継の推進

少子化及び経営者の高齢化等に伴う事業承継問題も経営人材の人材不足と言われ、深刻な状況となっています。当所におきましても、本年1月より専任の事業継承推進委員を配置し、日々の巡回指導等を通じて中小企業経営者との信頼関係に努め、情報収集を行っているところです。

本市における地域の経済、社会基盤を支える重要な存在となっている中小企業は、地域活性化を実現するうえで、極めて重要な役割を担っており、その円滑な事業承継が喫緊の課題です。

また、中小企業の事業承継問題は、単に一企業の経営者の交代に留まらず、従業員の生活、取引先や関連企業の事業・経営、さらには地域社会にも影響を及ぼすものであり、円滑な事業承継に向けて、より一層の配慮が必要であると考えています。

つきましては、経営者が事業承継対策に過度に悩まされることなく、技術革新や新規分野への挑戦に専念するとともに、後継者が承継した経営資源を活かして、第二創業などに取り組むことができる環境整備のため、税制面、金融面など総合的な事業承継支援について、特段のご配慮をお願い申し上げます。

《回答：商工振興課》

事業承継税制は、中小企業における事業承継を円滑に進めさせるため、株式の承継に伴う後継者の相続税や贈与税の負担を軽減させることを目的として平成30年度から大幅に要件が緩和されました。

金融面では、大分県において、事業承継を行う県内の中小企業者等に対して、資金調達を円滑にするため、大分県事業承継資金融資を行っています。

また、大分県後継者人材バンクにおいては、創業を目指す起業家、経験や技術を生かして独立したい方、事業意欲・経営意欲のある県内へのUターン・Iターン希望者など、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行っています。

さらに、中小企業承継や事業再編、事業統合によって、経営革新等や事業転換を行う中小企業者に対して、その新たな取り組みに要する経費の一部を補助する事業承継補助金なども設けています。

市としましては、これら国・県等の各種支援策について、市報やホームページなど、あらゆる手段を活用し、積極的な情報提供等に努めています。

(3)支援策の情報発信

地場企業の99.9％は、中小企業であり、こうした企業の振興、発展を支援することは、重要な課題であり、国や県、中津市をはじめ関係専門機関等により、中小企業に対する経営相談や金融、助成金等のさまざまな支援策が講じられています。

中小企業者がこうした制度を活用し、人材育成や人材開発及び生産性の向上等を図ることは、事業者の負担軽減にも繋がります。

商工会議所としては、会員の巡回訪問や窓口での情報提供に加えて、部会（総務、商業、工業、観光、社会サービス）や委員会（総務、商業、工業、観光、社会サービス）年間8回発行）やメールマガジン（毎月2回発信）などにおいて、支援策の最新情報を積極的に提供しているところでありますが、商工会議所だけでは限界があります。

つきましては、地域の産業経済を支える中小・地場企業の発展のための、多種多様な支援策を、中津市の広報手段を活用し、総合的に情報発信していただきますよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

地場企業支援にあたっては、常日頃から企業訪問や情報交換を通じて、企業の思いや一ニーズを把握することが重要であると認識しています。

支援策の情報発信については、市報7月15日号において、補助金・助成金や人材確保支援などの特集を編集しました。

その他、市が実施する支援策はもちろん、国・県の各種支援策についても、市報やホームページなど、あらゆる手段を活用し、積極的な情報提供や意識啓発に取り組んでいます。

要望項目14　地産地消の推進について

《回答：農政振興課》

(1)地元産品の活用

中津市には、豊かな自然に育まれた新鮮な農林水産物の生産が盛んに行われています。これらの農林水産物の利用を促進、拡大する取組は、中津市の農林水産業の持続的で健全な発展、地域の活力の再生、消費者の利益の増進、食料自給率の向上等に重要な役割を担うものと期待されます。

また、地元経済を支える地場産品や地元工業製品の生産・流通・消費の流れを促すとともに、消費マインドを醸成し、積極的な利用を促進することで、地域内経済循環の活性化が図れると考えています。

つきましては、中津名産品（農林水産物）のプロジェクトチームの発足の検討や、行政が地元産品及び工業製品を率先して活用することによる地産地消の効果的な推進など、より一層の地域経済の活性化が図られるよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：農政振興課》

中津市名産づくりについては、地元産品を活用した加工商品をブランド化するため、なかつ6次産業推進協議会を設置し、「NAKATSU（ナカツ）ドーVe（ファイブ）Stars（スター）Story（ストーリー）」として、ブランドの構築を推進しています。今後も、トップセールスによる商品PRをはじめ、市内外での販路拡大に努めています。

また、水産についても、牡蠣、ひがた美人や冷凍ハモ、のブランド化やその他加工品の販路拡大への取り組みを進めていきます。

(2)地場産品の活用

企業誘致は、雇用機会の確保による定住促進、地域経済の活性化や市の自主財源確保に繋がるものであり、中津市においても、平成28年に、中津市企業立地促進条例を制定し、企業誘致活動に取り組んでいただいているところであります。

今後とも進出企業等が中津市に定着し、事業活動を拡大していくためには、こうした進出企業等との緊密な情報交換をさらに推進していきたいと考えています。また、企業立地には、産業の集積、地域の経済活性化、雇用の確保、地域の経済活動を支えるインフラが重要な要素となっており、進出企業に対する受け入れ環境の整備を促進することによって、地域の競争力を高めることが重要です。

今後とも、市内中小企業への発注が期待出来る緩野が広く地域への波及効果が高い企業を誘致していただくよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：企業誘致・港湾課》

企業誘致については、将来を見据えて、これまで以上に戦略的で効果的な企業誘致を推進するため、工業用地をはじめとする受け入れ環境の整備を着実に実施するとともに、緩野の広い自動車関連企業を中心としつつ、女性の雇用が期待できる業種や食料品製造業などを視野に入れ、大分県と連携して誘致に取り組んでまいります。

(2)地場産（既存）企業に対する支援

経済社会環境の変化などに対応し、生産拡大を目的とした地場産（既存）企業の設備投資に対する支援策として、国、県や中小企業支援団体等が実施する様々な支援メニューを広く紹介するとともに、受注機会の確保・拡大に努めています。

要望項目15　優れた技術・製品を有する企業の市場開拓等に対する支援について

《回答：商工振興課》

中小企業者の販路拡大及び自立的発展の促進を図るため、国、県や中小企業支援団体等が実施する様々な支援メニューを広く紹介するとともに、受注機会の確保・拡大に努めています。

中津市内には、優れた技術・製品を有しながらマーケティングやプロモーション力の不足により、市場開拓や受注拡大の機会を得られない企業が少なからず存在しますが、特殊な技術や製品は、展示会や見本市等において、それらの技術を求めて集まる業界専門メーカーやバイヤーなどの目に触れる機会がなければ取引先の開拓はできません。

ついては、市内の優れた技術・製品の取引先や販路の開拓を支援するため、技術力商談会、見本市への出展に対する助成及び自治体としての出展を検討するなど、市内の優れた技術・製品の普及促進に特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

中小企業者の販路拡大及び自立的発展の促進を図るため、国、県や中小企業支援団体等が実施する様々な支援メニューを広く紹介するとともに、受注機会の確保・拡大に努めています。

要望項目16　企業誘致等の推進について

《回答：企業誘致・港湾課》

(1)進出企業への定着促進

企業誘致は、雇用機会の確保による定住促進、地域経済の活性化や市の自主財源確保に繋がるものであり、中津市においても、平成28年に、中津市企業立地促進条例を制定し、企業誘致活動に取り組んでいただいているところであります。

今後とも進出企業等が中津市に定着し、事業活動を拡大していくためには、こうした進出企業等との緊密な情報交換をさらに推進していきたいと考えています。また、企業立地には、産業の集積、地域の経済活性化、雇用の確保、地域の経済活動を支えるインフラが重要な要素となっており、進出企業に対する受け入れ環境の整備を促進することによって、地域の競争力を高めることが重要です。

今後とも、市内中小企業への発注が期待出来る緩野が広く地域への波及効果が高い企業を誘致していただくよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

中小企業者の販路拡大及び自立的発展の促進を図るため、国、県や中小企業支援団体等が実施する様々な支援メニューを広く紹介するとともに、受注機会の確保・拡大に努めています。

《回答：林業水産課》

平成31年3月29日、中津の水産物流通の主軸である「地方卸売市場中津魚市株式会社」が、破産手続き開始決定となり、事業を停止したことに伴い、市としましては、地方卸売市場の開設者及び卸売業者の許可権者である大分県や関係機関と連携し、仲買人、小売業者及び関係業者、漁業者、従業員などからの相談に対応すべく、窓口を同日に設置しました。

中津魚市㈱は、民間事業者であるため中津市が直接的に介入はできないものの、市としましては、現在まで、緊急対策連絡会議の開催や要望書の受付、県への要望活動、情報収集、関係機関との調整などに努めております。

4月5日からは、大分県漁協中津支店の施設である小祝漁港の「荷捌き所」において、中津およびその市内での流通が確保される魚介類の相対による販売がスタートしました。地元魚介類の市内での流通が確保されている状況です。

中津市としましては、今後も状況把握に努め、大分県や関係機関と連携して、できる限りの協力、支援を行っていきたいと考えています。

《回答：林業水産課》

(1)地元産魚介類の安定的な流通

地方卸売市場中津魚市㈱の破産申請に伴い、中津市近郊の住民に地魚を中心とした魚介類の安定供給が困難な状況となっています。

こうしたことから、漁業関係者や市場仲買人をはじめとする水産関係者の声が拡大しています。

水産物卸売市場は、安全で新鮮な水産物を適正な価格で安定的に消費者に供給するとともに、中津市はもとより近郊の水産振興、雇用の確保、観光等の地域振興にも重要な役割を担っており、中津地域経済の一翼を支えてきた公共性の高い事業であります。

つきましては、地元産魚介類の安定的な流通が可能となる環境整備等について、特段のご配慮をお願い致します。

(2)地元産魚介類の安定的な流通

本市における地産地消の取り組みの一例としては、食生活改善推進協議会による食育推進の取り組みをはじめ、学校給食地産地消推進協議会が中心となり、学校給食への普及啓発をすすめ、安全・安心な地域食材の提供に努めています。

《回答：商工振興課》

工業製品の地産地消の取り組み例としては、公用車（軽自動車）にダイハツ車を調達するなど、地元企業が大きく関わっている製品は、市としても率先して活用しているところです。

《回答：商工振興課》

事業承継税制は、中小企業における事業承継を円滑に進めさせるため、株式の承継に伴う後継者の相続税や贈与税の負担を軽減させることを目的として平成30年度から大幅に要件が緩和されました。

金融面では、大分県において、事業承継を行う県内の中小企業者等に対して、資金調達を円滑にするため、大分県事業承継資金融資を行っています。

また、大分県後継者人材バンクにおいては、創業を目指す起業家、経験や技術を生かして独立したい方、事業意欲・経営意欲のある県内へのUターン・Iターン希望者など、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行っています。

さらに、中小企業承継や事業再編、事業統合によって、経営革新等や事業転換を行う中小企業者に対して、その新たな取り組みに要する経費の一部を補助する事業承継補助金なども設けています。

市としましては、これら国・県等の各種支援策について、市報やホームページなど、あらゆる手段を活用し、積極的な情報提供等に努めています。

(3)支援策の情報発信

地場企業の99.9％は、中小企業であり、こうした企業の振興、発展を支援することは、重要な課題であり、国や県、中津市をはじめ関係専門機関等により、中小企業に対する経営相談や金融、助成金等のさまざまな支援策が講じられています。

中小企業者がこうした制度を活用し、人材育成や人材開発及び生産性の向上等を図ることは、事業者の負担軽減にも繋がります。

商工会議所としては、会員の巡回訪問や窓口での情報提供に加えて、部会（総務、商業、工業、観光、社会サービス）や委員会（総務、商業、工業、観光、社会サービス）年間8回発行）やメールマガジン（毎月2回発信）などにおいて、支援策の最新情報を積極的に提供しているところでありますが、商工会議所だけでは限界があります。

つきましては、地域の産業経済を支える中小・地場企業の発展のための、多種多様な支援策を、中津市の広報手段を活用し、総合的に情報発信していただきますよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

地場企業支援にあたっては、常日頃から企業訪問や情報交換を通じて、企業の思いや一ニーズを把握することが重要であると認識しています。

支援策の情報発信については、市報7月15日号において、補助金・助成金や人材確保支援などの特集を編集しました。

その他、市が実施する支援策はもちろん、国・県の各種支援策についても、市報やホームページなど、あらゆる手段を活用し、積極的な情報提供や意識啓発に取り組んでいます。

《回答：農政振興課》

(1)地元産品の活用

中津市には、豊かな自然に育まれた新鮮な農林水産物の生産が盛んに行われています。これらの農林水産物の利用を促進、拡大する取組は、中津市の農林水産業の持続的で健全な発展、地域の活力の再生、消費者の利益の増進、食料自給率の向上等に重要な役割を担うものと期待されます。

また、地元経済を支える地場産品や地元工業製品の生産・流通・消費の流れを促すとともに、消費マインドを醸成し、積極的な利用を促進することで、地域内経済循環の活性化が図れると考えています。

つきましては、中津名産品（農林水産物）のプロジェクトチームの発足の検討や、行政が地元産品及び工業製品を率先して活用することによる地産地消の効果的な推進など、より一層の地域経済の活性化が図られるよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：農政振興課》

中津市名産づくりについては、地元産品を活用した加工商品をブランド化するため、なかつ6次産業推進協議会を設置し、「NAKATSU（ナカツ）ドーVe（ファイブ）Stars（スター）Story（ストーリー）」として、ブランドの構築を推進しています。今後も、トップセールスによる商品PRをはじめ、市内外での販路拡大に努めています。

また、水産についても、牡蠣、ひがた美人や冷凍ハモ、のブランド化やその他加工品の販路拡大への取り組みを進めていきます。

(2)地場産品の活用

企業誘致は、雇用機会の確保による定住促進、地域経済の活性化や市の自主財源確保に繋がるものであり、中津市においても、平成28年に、中津市企業立地促進条例を制定し、企業誘致活動に取り組んでいただいているところであります。

今後とも進出企業等が中津市に定着し、事業活動を拡大していくためには、こうした進出企業等との緊密な情報交換をさらに推進していきたいと考えています。また、企業立地には、産業の集積、地域の経済活性化、雇用の確保、地域の経済活動を支えるインフラが重要な要素となっており、進出企業に対する受け入れ環境の整備を促進することによって、地域の競争力を高めることが重要です。

今後とも、市内中小企業への発注が期待出来る緩野が広く地域への波及効果が高い企業を誘致していただくよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：企業誘致・港湾課》

企業誘致については、将来を見据えて、これまで以上に戦略的で効果的な企業誘致を推進するため、工業用地をはじめとする受け入れ環境の整備を着実に実施するとともに、緩野の広い自動車関連企業を中心としつつ、女性の雇用が期待できる業種や食料品製造業などを視野に入れ、大分県と連携して誘致に取り組んでまいります。

(2)地場（既存）企業に対する支援

経済社会環境の変化などに対応し、生産拡大を目的とした地場（既存）企

業に対して、規模拡大に伴う環境整備や各種条件整備に関して、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：商工振興課》

生産性向上に取組む企業支援として、昨年6月に施行された「生産性向上特別措置法」に基づき、老朽化がすすむ設備を生産性の高い設備に更新した場合に、一定の設備に対する固定資産税が特例措置の適用が受けられるようになりました。中津市としては、企業が固定資産税の全額免除を受けられるよう、導入促進基本計画を策定したところです。

初年度の昨年は27件、今年度についても7月現在7件の認定を行い、地場（既存）企業の生産性向上に向けた取り組みを後押ししています。

また、生産拡大等を目的とした地場企業に対する助成内容を平成28年度から拡充したところであり、引き続き地場企業に対する支援を行っていきます。

要望項目17　スマートシティの実現について

日本の都市は現在、環境問題やエネルギー問題に加え、社会インフラの老朽化、少子高齢化など、様々な課題を抱えています。昨今の異常気象により全国各地で自然災害が甚大化、多発化する中で、人々の「安心・安全」などのように都市の中に構築していくのか、少子高齢化の中で、今あるの都市を将来に向けてどのように作り直していくのかという共通の課題に対して、通信や電力といったインフラの概念を変えていく必要があります。また、各地で都市部への人口集中が進む中、より効率的なエネルギーの管理や行政サービスの向上、環境問題への対策が必要と考えております。

こうした課題に対応するため、情報通信技術（ICT）を活用したスマートシティ化を進め、行政の効率化や防災、医療、観光振興に成果あげている自治体が増加しています。このスマートシティ構想には、エネルギー、医療、交通システム、インフラなど様々な分野で取り組みが進められています。

つきましては、中津市におかまして生活の質の向上やサービスの効率向上、更には都市の競争力を強化し、現在と次の世代が経済・社会・環境の観点で豊かに暮らすことができる「まち」にするため、スマートシティの実現に向けて取り組まれるよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：総合政策課》

国において、社会経済情勢の変化に伴い、人口減少・超高齢化社会、厳しい財政制約等の課題が顕在化する中、住民生活を支える様々なサービス機能が確保された持続可能な都市構造を実現するために、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進める方針が示されました。

こうした情勢を受け、中津市においても、まずは、現在あるインフラ、特に「マイナンバーカード」を活用した各種施策を展開すべく検討を進めています。

さらには、行政が保有するデータを誰もが容易に活用できるようにするため、行政情報のオープンデータ化も進めています。

今後は、ますますICTの効果的利活用が不可欠となるため、国・県、民間事業者と連携し取り組んでまいります。

要望項目18　市民の安全・安心の確保について

（1）高齢ドライバーの事故防止について

我が国は、超高齢化社会の到来を迎えており、特に近年、高齢者の運転によって、重大な死傷事故を引き起こすケースが相次いでいることが社会問題化しています。

警視庁の報告によれば、75歳以上の高齢運転者による死亡事故については、人的要因による操作不適がもっとも多く発生しており、その中でも、ブレーキとアクセルの踏み間違いが大きな割合を占めているのが特徴的であるとされています。

このような現状を踏まえ、国・県では、関係機関・団体等と連携して、高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりを進めることにより、高齢運転者の交通事故防止を図るために運転免許自主返納支援制度に取り組んでいます。

しかし、公共交通機関が限られる地方都市では、自動車の利用比率は高く、買い物、通院、通勤、農作業等といった住民の足として、日常生活に欠かせないものとなっています。

こうした中、高齢運転者の交通事故防止に資する、先進安全技術の性能向上・搭載取り組みが推進されており、新車への対策に加え、既販車への装着が可能な後付けの安全装置が開発されています。

つきましては、増加しつつある高齢ドライバーの交通事故を防止し、安全・安心な生活がおくれるよう、安全技術が搭載された自動車の購入や安全装置の取り付けに対する補助制度導入等について、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：生活環境課》

増加しつつある高齢ドライバーの交通事故を防止するために、まずは警察や関係機関と連携し、交通安全教室や交通講話など各種安全教育の機会を通じて、安全技術が搭載された自動車や安全装置の有効性等を広く周知し、その普及に努めていきたいと考えています。

これらの地道な積み重ねにより、高齢者の交通事故防止はもとより、悲惨な交通事故を1件でも減らし、「安心安全なまちづくり」の実現に努めていきます。

（2）防犯カメラの設置について

近年、都市化や情報社会の進展などの社会情勢の変化、社会的な規律意識の低下、地域社会の連帯感の希薄化などによって、身近な場所での犯罪が多数起こっています。

こうした防犯対策の一環として「防犯カメラ」の設置は、犯罪抑止に効果的な対策であり、犯罪の予防や未然防止に対する期待から通学路や駅周辺、公共空間等への設置を求める住民の声は少なくありません。

社会経済の変化の中で、犯罪が多様化し、一方で検挙率が低下している現状では、警察を中心とした人的活動力のみでは、限界に達していると考えています。

つきましては、「安全・安心の地域づくり」を推進するため、犯罪の抑止施策の一つとして、不特定多数の公衆が集まりやすく、各種犯罪の発生率が高いと思われる市街地、駅周辺等の場所に、防犯カメラを設置していただくよう、特段のご配慮をお願い致します。

《回答：生活環境課》

市街地や商店街、駅周辺等の防犯カメラ設置状況については、平成25年度より日ノ出町商店街12台、宮島地区6台など合計31台を設置し、現在運用中です。

これらはいずれも、県と市がそれぞれ2分の1ずつ助成したもので、地元自治会などが自主防犯活動の一環として設置・維持管理を行っているものです。

さらに令和元年度は、大分県の防犯カメラ設置事業として「2019年度子供見守り街頭防犯カメラ設置支援事業」を推進中です。

この事業は、地域の皆さんが不安を感じる犯罪等の未然防止を図るため、地域防犯の目的で新たに街頭防犯カメラを設置する自治会等に対し、防犯カメラの設置費用の一部を補助するものです。

補助対象者は、防犯カメラを設置して、地域の防犯活動に取り組もうとする自治組織、学校PTA、組合又は団体（自治会、町内会、自主防犯パトロール隊）などです。

補助対象費用は防犯カメラや工事費等で、補助率は、補助対象経費の2分の1、上限は1団体50万円で、募集期間は4月15日から来年1月31日までとなっています。

平成25年度の設置開始以降、市内の刑法認知件数はピーク時の5分の1程度まで減少していることから、市としましては、今後とも県と連携をとりながら、安心・安全なまちづくりを進めているところです。

要望項目19　中津市総合計画等の着実な実施について

人口の東京一極集中を是正し、地方に活力を呼び込む地方創生に、国と地方が一体となって取り組んでいますが、地方からの人の流出は歯止めがかかっていません。

こうした中、中津市においては、将来のまちづくりに向けた施策の方針とその礎となる安定的な財政運営について、関連する3つのプランを策定し、平成29年度から計画がスタートしています。中でも「安心づくり」「元気づくり」「未来づくり」を柱とした「暮らし満足№1」のまちづくりは、住み続けた仕事も生まれる好循環を目指すものであり、今後の地方創生の中心的な政策となるものと確信しています。

今後とも、これらの計画の実行に当たっては、市民や企業、各種団体などの意見を踏まえて、着実な実施をお願い致します。

また、全国各地では、自然や住民の健康レベルなどを地域の資産と捉えて数値化した経済指標「新国富指標」を活用した施策の展開事例や、少子化や環境破壊など149の社会要因を分析し、AIを用いたシミュレーションにより、未来シナリオを予測する政策提言、「コンパクトシティ構想」など、さまざまな取組みが行われています。

計画に基づく各種施策の実施に当たっては、これらの先行事例を調査研究しながら、市民の満足度の向上を図るとともに、より効率的、効果的な事業の展開に特段のご配慮をお願い致します。

《回答：総合政策課》

総合計画に基づく各施策の推進にあたりましては、実効性を高めるため毎年見直しを行っております。また、各施策の進捗状況は、実態調査やアンケート等により把握するとともに、市民代表が参加するフォローアップ会議で報告し、意見の聴取を経て施策改善に反映させております。

今後も関係者の意見や様々な調査・データを参考として、総合計画の推進に努め、「暮らし満足№1のまちを目指してまいります。

《回答：行政経営改革室》

「暮らし満足№1のまち」の実現に必要な強い財政基盤を確立するために、市民や各種団体などと一緒になって、「中津市市行政サービス高度化プラン」と「中津市公共施設管理プランに掲げた取組を推進します。

※RORO船＝ロールオン・ロールオフ船とは：ロールオン（貨物を積む）ロールオフ（船から降ろす）船の略。船体と岸壁を結ぶ出入口（ランプ）を備え、貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる。貨物専用フェリー」。港から港へトラックの荷台に乗ったまま運べるため、コンテナ船より荷役時間が短く、航路数より大量の貨物を運べる。コンテナ船より速く運べる。近海航路では主流の輸送手段になっており、大陸に近い北部九州や日本海側の港では、コンテナ施設がなくても貨物を運べるため、中国や韓国、ロシアとを結ぶ航送手段として注目されている。

今月のプレゼント　ふわふわお餅にとろける食感がたまらない『クリーム大福詰合せ』をプレゼント!!

（提供：進栄堂）

今月のプレゼントは、創業明治36年の老舗和菓子店、進栄堂提供のふわふわお餅にとろける食感がたまらない「クリーム大福詰合せ」です。

進栄堂（中津市東京町）は、創業以来、仕にやさしく質の良い食材にこだわり続けます。菓子屋さんとひとつの業界の思い心をこめて作り続けます。日本一大の菓子業界の思い心をこめて作り続けます。日本一大の菓子業界の健康を願う全国の菓子屋さんが集まり、「有名パパ」の愛称で親しまれる、中津出身の「有名パパ」の愛称で親しまれる、中津出身の「有名パパ」の愛称で親しまれる、中津出身の

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社　大分支社　中津営業所
〒871-0058　大分県中津市豊田町2-423-10 吉岡ビル4F　TEL 0979-24-1190